



## 日本RPF工業会の定時社員総会

# 宮沢経産相らを招き存在感を訴求

日本RPF工業会(加藤信孝会長)は去る6月12日、東京都内で第3回定時社員総会を開催した。加藤信孝会長は「(一般社団法人としてスタートして以来)3年が経過し、基本的な活動の方向性がしっかりと固まってきた」と挨拶。総会後の懇親会には宮沢洋一経産大臣、自民党・稲田朋美政調会長、同工業会顧問の山本拓衆議院議員、日本製紙連合会・羽山正孝理事長らが来賓として出席した。

総会に先立ち、京都大学環境科学センター助教の浅利美鈴氏を講師に招き、講演会を行った。演題は「世界の多様なごみ問題・リサイクル事情～島嶼国を中心に」。浅利助教は家庭系有害廃棄物のライフサイクルフローが専門の研究テーマだが、当日は京都市内の家庭ごみ問題から、島国のソロモン諸島(南太平洋)における家庭ごみ回収の実情などを取り上げ、循環型社会構築に向けた課題、将来的に日本に期待される役割などを語った。

総会では冒頭、加藤会長が開会挨拶で、同工業会の活動方針として次のような点を掲げた。

◎会の内外に対して、RPFに関する品質上・技術上・安全上のアプローチをしていく。

◎RPFの利用範囲をますます広げていくための活動、原料になる資源(古紙、廃プラなど)を工業会会員企業に

たくさん回してもらうための活動、地域社会におけるRPF工業界の地位・認識の向上のための活動。こうした工業会活動の基本が、この3年間でようやく確立してきた。

さらに2014年度の活動成果の中から、◎環境省中央環境審議会への参加がオブザーバーながら初めて認められた、◎安全性の高さをPRするための安全委員会を会内に設立し生産委員会と併せて活動している、◎最大の需要者である日本製紙連合会との話し合いの場を持ち今後定期的(年数回)に開催できるようになった——などの事例を挙げた。

総会の議案は加藤会長が議長となって審議され、2014年度の活動報告と収支決算報告、2015年度の事業計画案と収支予算案をそれぞれ満場一致で承認。審議終了後には長田和志副会長が開会挨拶に立ち「RPF生産の技術・品質、労働安全、企業コンプライアンスの遵守によって、全会員で業界のボトムアップを図っていく」と呼びかけた。

総会後の懇親会には多数の来賓が駆けつけ、宮沢経産大臣(写真上)が次のように祝辞を述べた。

「4月の終わりにはエネルギーミックスの案として、2030年を目標とする電源構成やエネルギー源構成の見直し、あるべき姿をまとめた。今この案をパブリックコメントにかけて

いる。今年12月にはCOP21という、地球温暖化防止(CO<sub>2</sub>削減)に向けた国際会議がある。それぞれの国がCO<sub>2</sub>の削減目標を出してくるので、わが国としても国際的に遜色のない目標を立てなければいけない。

こうした中で大切なのは、まさに省エネルギーである。例えば昨年12月にトヨタが発表した燃料電池の自動車があるが、まだ国内で数百台しか走っていない。これが2030年には65万台売れるはずだ。また、ガスを使った燃料電池エネファームも現在は12万台ぐらいしか普及していない。2030年には530万台まで普及させる。野心的な目標だが、国民運動として省エネをやり遂げなければならない。

一方、エネルギー、特に電源についてみると、再生可能エネルギーの中で太陽光はかなりコストが高い。現在FITが運用されているが、国民負担が大きくなってしまふ。それでも最大限の導入を目指していかなければならない。

今後RPFをもっと発電にも使っていくことが大事だ。RPF産業は日本の静脈産業の中でも最も大事な産業の一つ、と私は思っている。2030年のベストなエネルギーミックスを目指して皆さんからいろいろな声を聞かせていただき、経産省もRPF産業をしっかり応援していきたい」